



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—原油価格の下落や利上げ可能性上昇で大幅反落—

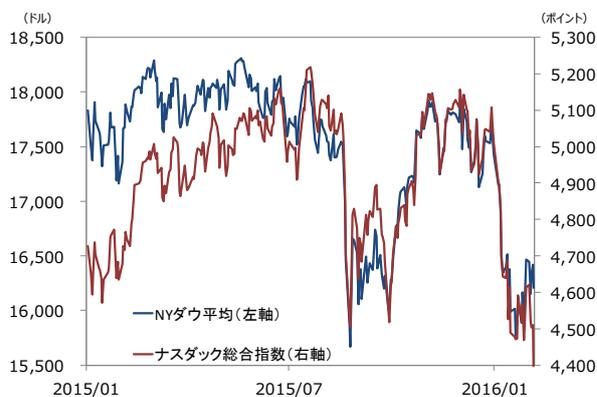
	前週終値	2月1日	2月2日	2月3日	2月4日	2月5日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	16,466.30	16,449.18	16,153.54	16,336.66	16,416.58	16,204.97	-261.33	-1.59%
騰落幅		-17.12	-295.64	+183.12	+79.92	-211.61		
S&P500	1,940.24	1,939.38	1,903.03	1,912.53	1,915.45	1,880.05	-60.19	-3.10%
騰落幅		-0.86	-37.21	+9.50	+2.92	-35.40		
ナスダック総合指数	4,613.95	4,620.37	4,516.95	4,504.24	4,509.56	4,363.14	-250.81	-5.44%
騰落幅		+6.41	-103.42	-12.71	+5.32	-146.42		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は、ダウ平均が週間で261ドル安と反落しました。下落要因としては、WTI原油先物価格が一時1バレル30ドルを割り込むなど再び低下したことや、雇用統計が好調で利上げペースが早まる可能性が意識されたことなどが挙げられます。

また、一部ハイテク株が冴えない決算で急落したことに伴い、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は週間で5.4%の大幅下落となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



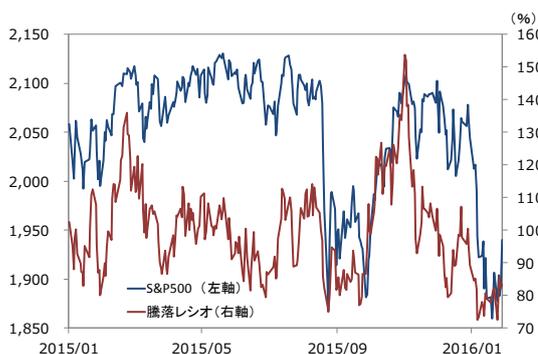
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	14.7	2.8	2.9%
S&P500	15.6	2.5	2.5%
ナスダック総合指数	18.2	3.2	1.4%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年2月5日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

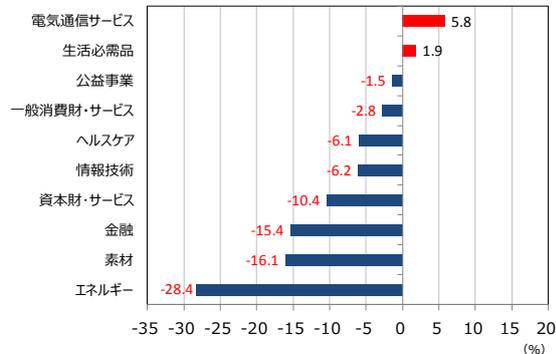
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

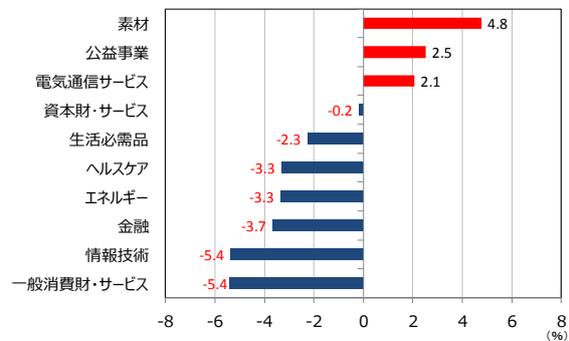
業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (2/1-2/5)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌメル	11.6
CAT	キャタピラー	6.2
IBM	IBM	3.0
XOM	エクソンモービル	2.9
BA	ボーイング	2.0
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	2.0
MMM	3M	1.6
WMT	ウォルマート・ストアーズ	1.0
AXP	アメリカン・エキスプレス	0.9
UTX	ユニティ・テクノロジー	0.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (2/1-2/5)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
MSFT	マイクロソフト	-8.9
NKE	ナイキ	-7.8
HD	ホーム・デポ	-7.4
MCD	マクドナルド	-6.8
INTC	インテル	-6.4
PFE	ファイザー	-4.8
CVX	シェvron	-4.2
V	ビザ	-4.0
CSCO	シスコシステムズ	-3.8
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	-3.7

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中10銘柄が上昇しました。デュポンは週間で11%超の大幅上昇となりました。合併予定のダウ・ケミカル(DOW)の決算が好調で株価が上昇したことなどが好感されました。

<下落>

マイクロソフト(MSFT)が9%近く下落しました。5日の米国市場でビジネス向けSNSを展開するリンクトイン(LNKD)が1日で40%以上の下落となったことが他のハイテク株に波及し、ハイテク株全般が大幅安となった流れを受けたものとみられます。

先週発表された主な経済指標

非農業部門雇用者数 1月 +15.1万人 市場予想 +19.0万人 前月 +26.2万人
 失業率 1月 4.9% 市場予想 5.0% 前月 5.0%

5日に発表された雇用統計は、非農業部門雇用者数こそ市場の予想を下回ったものの、その他は労働市場の堅調さを確認させる好内容でした。

非農業部門雇用者数は前月差+15.1万人と市場予想を下回りましたが、失業率は4.9%と約8年ぶりに4%台まで低下しました。平均時給の伸びも前年比2.5%増と市場予想を上回る伸びとなりました。米国株式市場は3月利上げの可能性が高まったとして大幅に下落しました。



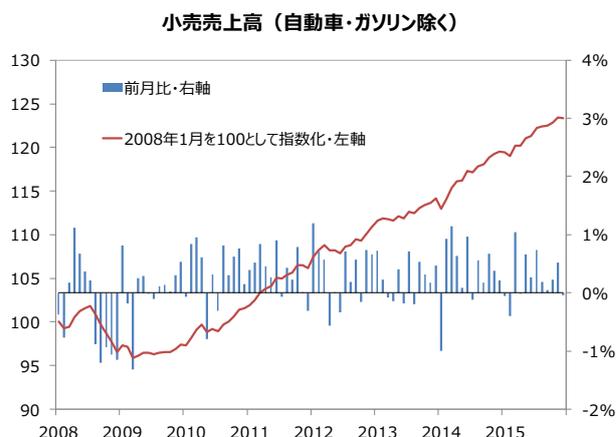
(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

1月 小売売上高(前月比) 市場予想 +0.1% 前月 -0.1%
 1月 小売売上高(除く自動車・ガソリン、前月比) 市場予想 +0.3% 前月 ±0%

12日に1月の小売売上高が発表されます。同指標はGDPの算出にも使われる個人消費の伸びを示す非常に重要視されている指標です。

同指標の12月分は、全体の売上高が前月比マイナス0.1%、変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高も前月比横ばいと、低調な結果に終わりました。1月分で回復が見られるかが注目されます。



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビューー原油価格動向やイエレン議長の議会証言を見極める展開にー

先週のマーケットビューーでは引き続き売られ過ぎを示す指標や、欧日の中央銀行の緩和的な政策を受け上昇するのではないかと記しましたが、実際には原油安や利上げペースの上昇懸念などを受け株価は下落しました。

引き続き原油価格の動向次第という面が大きく、株価の方向性を予想するのは難しい局面です。S&P500の予想PERは15倍台と、割高でも割安でもないといったところで、原油価格動向やイエレンFRB議長の議会証言の内容を見極めながらの展開となりそうです。当然株式市場にとっては原油価格の上昇とイエレン議長のハト派的な証言が望まれます。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会